



## 生方 紀裕 NORIHIRO UBUKATA

パートナー TEL: 03-6775-1471

東京オフィス FAX: 03-6775-2471

一般企業法務・M&A分野を主として取り扱っており、株主総会対応、国内外における企業買収・企業提携、合併、コーポレートガバナンス、各種商取引関連契約など幅広い分野についてアドバイスを行っています。とりわけ、プロキシファイト、敵対的買収防衛やアクティビスト株主対応といった有事対応に数多く関与しており、関連する商事訴訟・紛争なども取り扱っております。

## 取扱案件

## 主たる取扱案件

コーポレート	企業法務一般 株主総会 アクティビスト株主対応
M&A等	M&A/企業再編 ジョイント・ベンチャー 業務提携/アライアンス ベンチャー・キャピタル プライベート・エクイティ/ファンド 敵対的買収対応 クロスボーダーM&A
税務	タックス・プランニング 税務訴訟その他税務紛争 国際税務
紛争解決	税務訴訟その他税務紛争
海外法務	オーストラリア法務

## その他の取扱分野

コーポレート	コーポレート・ガバナンス 会社関係紛争対応 スタートアップ・ベンチャー企業支援
独禁法・競争法	企業結合における独禁法対応 流通取引・景表法・下請法・不正競争防止法
資源・エネルギー	
紛争解決	会社法関連紛争

## トピックス

論文 企業買収における「特別委員会」の意義と役割  
2024年10月

メディア  
2024年10月

三ツ星の株式に関する大量保有報告書等の不提出等に対する課徴金納付命令の決定

メディア  
2024年7月

ウィザスの株主提案に4割賛成、中小・割安銘柄へ圧力強く

## プラクティス・グループ

会社法務グループ

租税法務グループ

エネルギー・プラクティス・グループ

## 経歴

2001年3月 開成高等学校卒業  
2006年3月 東京大学法学部（法学士）  
2007年9月 最高裁判所司法研修所修了（60期）・弁護士登録（第二東京弁護士会）  
2007年9月 - 2018年1月 西村あさひ法律事務所勤務  
2013年5月 米国University of Michigan Law School (LL.M., in International Taxation)  
2013年9月 - 2014年8月 プリスベンのClayton Utz法律事務所勤務  
2016年9月 - 2024年1月 早稲田大学法務教育研究センター 講師（租税法担当）  
2018年2月 当事務所入所  
2021年1月 当事務所パートナー就任

## 著書・論文等

企業買収における「特別委員会」の意義と役割 資料版／商事法務（2024年10月号） 2024年10月  
三ツ星の株式に関する大量保有報告書等の不提出等に対する課徴金納付命令の決定 商事法務ポータル 2024年10月  
ウィザスの株主提案に4割賛成、中小・割安銘柄へ圧力強く 日本経済新聞（ウェブサイト）2024年7月31日版 2024年7月  
準有事・有事の株主対応—アクティビスト株主の活発化・機関投資家の行動変化を踏まえて— 資料版／商事法務(2024年5月号) 2024年5月  
Legal500 - Environmental, Social and Governance | Japan Chapter Legal500 - Environmental, Social and Governance | Japan Chapter 2024年5月  
TOB制度・大量保有報告制度等WG報告を受けた金商法改正案の概要と実務への影響 金融法務事情2232号 2024年4月  
株主提案を受けた総会対応の法的留意点 旬刊商事法務 No.2353（2024年3月15日号） 2024年3月  
反対株主買取請求権の意義～最小小決令和5年10月26日を題材に～ 東京株式懇話会会報 第863号（2024年2月号） 2024年2月  
生成AIがもたらす株主総会実務への影響 ビジネス法務2024年3月号 2024年1月  
【会社法】吸収合併消滅会社の株主が合併契約承認のための株主総会に先立って会社に対して反対の旨の委任状を送付したことが会社法785条2項1号イにいう吸収合併等に反対する旨の通知に当たるとされた事例— 最小小決令和5年10月26日— AMTニューズレター 2023年12月  
新任向け法律講座〈第5回〉監査役等と株主総会 月刊監査役11月号 No.756 2023年10月  
近時の事例から見た株主総会の有事対応とその（実務上の）教訓 東京株式懇話会会報 第858号（2023年9月号） 2023年9月  
「企業買収における行動指針（案）」4つのポイント ビジネス法務2023年9月号 2023年7月  
株主総会想定問答で押さえておくべきキーワード4選 ビジネス法務2023年6月号 2023年4月  
株主総会有事対応の理論と実務 中央経済社 2023年3月  
ロシア・ウクライナ情勢を受けた上場会社の情報開示に関する実務的留意点 資料版／商事法務(2022年4月号) 2022年4月  
総まとめ 買収防衛策に関する近時の裁判例の動向と今後の見通し ビジネス法務2022年4月号 2022年2月  
株主総会招集請求権行使の事例分析 資料版／商事法務(2021年11月号) 2021年11月  
ESG関連の株主提案の動向と平時の準備 ビジネス法務 2021年10月号 2021年8月  
少数株主の株主総会招集請求を受けた上場会社の対応に関する実務的論点 旬刊商事法務 No.2270（2021年8月5日-15日合併号） 2021年8月

上場会社と株主との対立局面における非公開情報の授受に関する実務的留意点	資料版／商事法務(2021年5月号)	2021年5月
2021年6月定時株主総会開催に向けた留意点～新型コロナウイルス禍の影響・株主総会に関連する制度改正・近時のESG投資重視の潮流などを踏まえて～	月刊監査役720号 (2021年4月号)	2021年3月
建設的アクティビストの活動の活発化と日本の実務への示唆〔下〕	旬刊商事法務2249号 (2020年12月15日号)	2020年12月
「上場会社株主」である顧問先のために知る株主総会資料の電子提供	税務弘報 2020年4月号	2020年3月
Annual report of recent developments in Japanese tax laws	Recent developments in tax by jurisdiction	2016年9月
拡大する豪州M&Aマーケットの動向と買収時の留意点	ビジネス法務 2016年4月号	2016年4月
Annual report of recent developments in Japanese tax laws	Recent developments in tax by jurisdiction	2015年9月
社内関係者提案型委任状争奪戦の問題点：大家家具の委任状争奪戦を題材として	「旬刊商事法務」No.2067 2015年5月5日・15日合併号	2015年5月

## セミナー・講演

リアル開催セミナー「2024年定時株主総会の振り返りと来年以降の株主総会対策のポイントー資本市場を取り巻く制度改正の影響・物言う株主や機関投資家の動向を踏まえてー」	(主催) アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業 (後援) 公益社団法人関西経済連合会	2024年7月17日
経済産業省『企業買収における行動指針』の概要と留意点	(主催) 三菱UFJ信託銀行株式会社	2023年11月14日
2021年定時株主総会の振り返りと来年以降の株主総会対策のポイント～コーポレートガバナンス・コード改訂・市場再編・ESG投資といった新潮流も踏まえて～	(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 大阪オフィス	2021年9月13日
オンデマンドセミナー「会社法改正・コロナ禍に対応した株主総会直前対策シリーズセミナー(全6回)」録画配信	(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業	2021年3月30日
2020年定時株主総会の振り返りと来年以降の株主総会対策のポイント～新型コロナウイルス感染症によって変容する総会実務とアクティビズムの新潮流を踏まえて～	(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 大阪オフィス	2020年8月27日
2019年定時株主総会の振り返りと来年以降の株主総会対策のポイントー物言う株主や機関投資家の動向を踏まえてー	(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 大阪オフィス	2019年7月31日
Inbound and outbound investment in the Asia Pacific region (パネリスト)	IBA	2017年10月9日

## 資格・登録

弁護士登録 (2007年)

## 所属

第二東京弁護士会

## 使用言語

日本語 英語